

中期財政見通しについて

この中期財政見通しは、これまでの財政状況の推移を検証しながら、「第2次中土佐町総合振興計画」などの各種計画に沿った町政運営をおこなっていく場合の今後の財政状況を試算することにより、将来にわたって町が持続可能であることを検証しています。

今後、この見通しを予算編成の指針として活用するとともに、新たな事業の実施にあたっては実施時期や規模についての検討の基礎とし、将来にわたって健全な財政運営をおこなっていくための基盤とします。

見通しをおこなう上で、歳入については、地方税等の自主財源はこれまでの実績に基づきながら、固定資産の評価替えなどの影響を加味して試算しています。地方交付税は、合併算定替による縮減や普通建設事業等の財源となる地方債の影響などを加味して算定しています。地方債は普通建設事業等の財源として想定しているもののすべてを網羅して計上しています。繰入金の実施事業の財源として想定している各種特定目的基金、地方債の償還財源として計画している減債基金の取り崩しなどを計上しています。

歳出については、例年経常的に実施している事務事業は今後も継続していくものとして計上し、今後実施が想定されている事業で事業の見込額が判明しているものについてはすべて計上するようにつとめています。

特に、普通建設事業については、今後5年以内に実施することが確実な公共施設移転等事業、上ノ加江公民館改築事業、久礼地区都市下水排水ポンプ増設事業、防災無線システム更新事業といった大型事業を計上しつつ、例年計画的に実施している町道等の改良事業、橋りょう修繕事業などを計上することにより後年度の公債費などへの影響も試算し、見通しをおこなっています。

そのほか、この財政見通しにおける前提条件は「歳入歳出試算の考え方」によります。